第16講
東京大都市圏・国内の人口流動

「金が人を動かす」のセオリー通り，経済活動が最も活発で所得水準も高い大都市圏とくに東京圏への人口流動がみられる。また，地方においては特定の「中枢」的な都市へと人口や経済活動，情報が集中する。高度経済成長期以降の日本の人口流動について学ぼう。

１６．１　大都市圏への人口集中

1950年代後半から始まる高度経済成長の時期には，太平洋ベルト地帯での都市化や工業化によって，東京・名古屋・大阪の３大都市圏へと多くの人口が集中した。これにより都市では過密による諸問題が発生する一方，地方の農村では過疎化という言葉が生まれた。過疎化とは，若い世代の流出により高齢者が取り残され，社会生活に不具合が生じることである。

オイルショックや公害問題の発生により，1970年代に高度経済成長期は終わりを告げる。日本国内の人口流動の勢いは弱まったものの，大都市圏から非大都市圏へと戻る人口の動きが顕著となった（Ｕターン現象）。

現在は，1960年代ほどの大都市圏への人口集中の勢いはないが，それでも少しずつ非大都市圏から大都市圏への人口移動の流れはある。とくに経済レベルの高い東京大都市圏の人口は年々増加傾向にあり，地方と都市との格差も広がっている。東京一極集中の時代である。

１６．２　大都市圏内での人口増加率の違い

都市圏内部においては，中心部に近ければ近いほど人口増加率は小さく（とくに地価の高い都市の中心部においては人口が減少していることも），外縁部に向かえば向かうほど人口増加率は大きくなる。

この傾向はもちろん日本最大の都市圏である東京大都市圏においても同様。ただし東京大都市圏は半径50kmの大円に匹敵し，他の都市に比べ極端に大きなものであるため，人口の減少地域や増加地域の分布については注意して考えないといけない。

１６．３　都市圏を越える地域の人口動態

都市圏の内側においては，都心部で人口増加率が低く，郊外で人口増加率が高いという特徴がある。これに対し，都市圏を越えた地域においてはどのような人口動態がみられるか。

こういった地域では都心部に通勤することができず（都市圏＝通勤圏であることを思い出そう），人口増加率は低く，とくに人口減少地域となることが一般的である。

地価が高いため人口増加率が低い都心部，通勤圏でないために同じく人口増加率が低い都市圏外。おのおの理由は異なるものの，人口増減については共通した特徴が表れる。

１６．４　東京に集中する経済的機能

一般的に都市（大都市圏）は経済レベルが高く，地方は経済レベルが低い。都市の中でもとくに経済レベルが高いのは東京であり，所得水準も全国１位である。東京に引っ張られるように関東地方の経済レベルも比較的高くなる。それとは逆に，東京から離れた地方（北海道や東北，九州など）の経済レベルは低くなっている。最低水準が沖縄県。

東京（東京都・東京圏）にはさまざまな経済的機能が集中する。とくに重要な指標が「卸売販売額」である。卸売業は大都市に集中する傾向があるが，とくにその地域の中枢的な役割を果たす都市への集中の度合いが高い。わが国においては，東京・大阪・名古屋・福岡・札幌に全国の卸売業販売額の８割が集まっているが，とくに「東京４割，大阪２割，名古屋１割，福岡と札幌を合わせて１割」というように考えるといいだろう。

＜チェック！＞

1960年代より東京大都市圏に人口が過度に集中する反面，都心中央部の極端な高地価化によって人口が郊外へと流出した。これをドーナツ化現象という。この傾向は1980年代まで顕著であった。

しかし，近年逆に都心部の再開発が進み，さらにウォーターフロント地区に巨大な住宅団地が建設されるなど，都心部の中には人口増加率が急上昇しているエリアもみられる。これを都心への人口回帰といい，例えば東京都は現在最も人口増加率の高い都道府県となっている。現在の東京都の人口増加率の高さがポイントになる問題を確認テストで取り上げたので，各自挑戦してみてほしい。

１６．５　地方中枢都市

札幌市や福岡市のようにその地方で中心的な役割を果たしている都市を「地方中枢都市」という。いわばその地方の「首都」である。人口規模が大きい都市が多いが，それだけではなく，行政的機能や商業的機能なども集中している。

１６．６　人口規模の大きな都市

日本における人口規模の大きな都市を紹介しておこう。地方中枢都市は必ず知っておいてほしい。人口900万人の東京特別区部(23区)が最大であるが，これは「市」ではない。なお，以下の大都市は全て「政令指定都市」ともなっている。政令指定都市とは，都道府県が行う業務の一部を任されている大都市のこと。

１位；横浜市(360万人)　東京大都市圏に含まれる。
２位；大阪市(260万人)　大阪大都市圏の中心。近畿地方の中心でもある。
３位；名古屋市(220万人)　名古屋大都市圏の中心。中部地方の中心でもある。
４位；札幌市(190万人)　北海道の中心。地方中枢都市。
５位；神戸市(150万人)
６位；福岡市(150万人)　九州・沖縄地方の中心。地方中枢都市。
７位；川崎市(140万人)　東京大都市圏に含まれる。
８位；京都市(140万人)
９位；さいたま市(130万人)　東京大都市圏に含まれる。
10位；広島市(120万人)　中国・四国地方の中心。地方中枢都市。
11位；仙台市(100万人)　東北地方の中心。地方中枢都市。
12位；北九州市(90万人)
13位；千葉市(90万人)　東京大都市圏に含まれる。
14位；堺市(80万人)　大阪大都市圏に含まれる。
15位；新潟市(80万人)
16位；浜松市(80万人)
17位；熊本市(70万人)
18位；静岡市(70万人)
19位；相模原市(70万人)
20位；岡山市(70万人)
(参考)日本の都市の人口には多少の変動がある。上のデータは2017年のものである。最新(2019年)のデータを次に示しておくので，参考にしてほしい。

数値はいずれも概数である。

１位；横浜市（370万人）　２位；大阪市（270万人）　３位；名古屋市（230万人）　４位；札幌市（200万人）　５位；福岡市（150万人）　６位；神戸市（150万人）　７位；川崎市（150万人）　８位；京都市（140万人）　９位；さいたま市（130万人）　10位；広島市（120万人）　11位；仙台市（110万人）　12位；千葉市（95万人）　13位；北九州市（95万人）　14位；堺市（85万人）　15位；浜松市（80万人）　16位；新潟市（80万人）　17位；熊本市（75万人）　18位；相模原市（70万人）　19位；岡山市（70万人）　20位；静岡市（70万人）

＜チェック！＞

札幌市，仙台市，金沢市（石川県），広島市，福岡市は「地方中枢都市」である。このような地方中枢的な機能を持つ都市の統計的な特徴について整理しよう。

その地方の「首都」的な機能を有するので，「昼間人口」は夜間人口より多く，「卸売業」も発達しやすい。周囲から人口が流入するため，「人口増加率」は比較的高い。

なお金沢市は，人口は多くないが（45万人），北陸地方の中枢的な都市として重要。

１６．７　卸売業は「３大都市」と「地方中枢都市」

「卸売業は大都市で発達する」ということは絶対的なセオリーである。ただしいくら大都市であっても「郊外」型の都市では発達しないので注意すること。逆に，地方中枢都市はその人口規模に比べ，卸売業が発達しやすい。

「東京特別区部→大阪市→名古屋市」の順に卸売業が発達し，福岡市と札幌市もそれぞれ卸売業が集中する都市である。全国の卸売業販売額の80％をこれらの５都市が占めている。

[知っておこう]

「都心部」「郊外」「地方中枢都市」そしてそれ以外の「地方」についてキャラクターをまとめてみよう。◎は「大変高い」，○は「やや高い」，△は「やや低い」，×は「大変低い」。

	人口増加率	幼年人口率	老年人口率	昼夜間人口比	卸売業の発達の度合い
都心部	△	△	○	◎	◎
郊外	◎	◎	×	×	×
地方中枢都市	○	○	△	○	○
地方	×	×	◎	△	△

なお「都心部」と「郊外」を合わせて「大都市圏」，「地方中枢都市」と「地方」を合わせて「非大都市圏」である。

	人口増加率	幼年人口率	老年人口率
大都市圏	○	○	△
非大都市圏	△	△	○

日本の人口増加（あるいは人口減少）については，社会増加（転入と転出の差）を主体に考え，それに引きずられて自然増加率（出生と死亡の差）も変化すると考える。例えば世界の人口を考えた場合「アフリカ大陸では出生率が高いから，人口増加率が高い」とストレートに言えるのに対し，日本国内においては「千葉県では若年層を中心とした転入が多いため，人口増加率が高く，さらにそれによって同時に出生率も高くなる」と社会増加と自然増加の相関関係を意識しないといけない。

なお，このキャラクターを都道府県に当てはめる場合，地方中枢都市のキャラクターを有する都道府県は「宮城県（仙台市）」「石川県（金沢市）」「広島県（広島市）」「福岡県（福岡市）」などが該当する。

ワンポイント

人口に関する指標について，特徴的な都道府県をチェックしておこう。

・人口密度・・・人口に比例，面積に反比例。人口上位は東京都，神奈川県，大阪府，愛知県，埼玉県，千葉県，福岡県。面積下位は香川県，大阪府。東京都，沖縄県，神奈川県，埼玉県。

・人口集中地区人口割合（人口集中地区面積割合）・・・「人口集中地区」については深い理解は不要。とにかく人口密度が高い都道府県で高いと考える。

・性比・・・女性100人に対する男性の数。平均寿命が長いため，日本全体では女性の方が多いが，大都市圏や工業地域などでは比較的男性の割合が高い。

第16講
東京大都市圏・国内の人口流動［練習問題］

［1］　図２に関して述べた次の文章①～④のうちから，下線部が正しいものを一つ選べ。

（1992年度地理追試験第４問問５）

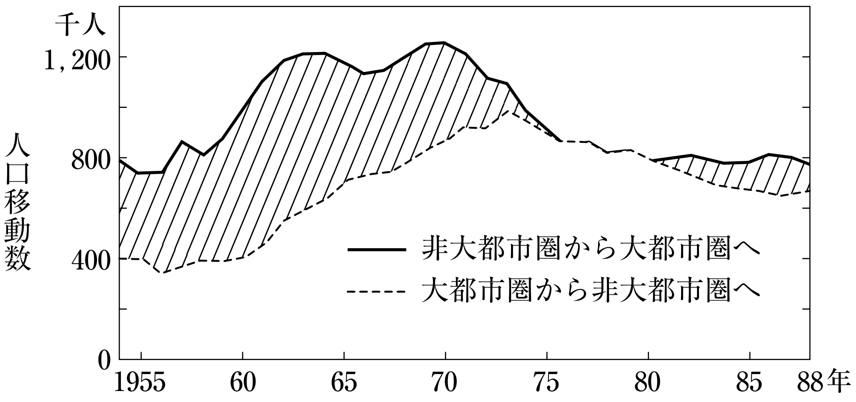


図２

（注）ここでは，都道府県間移動のみを扱っている。また，ここで大都市圏に属するのは，埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・三重・京都・大阪・兵庫の10都府県で，それ以外は非大都市圏に属するものとする。1954～72年の期間には，沖縄の数値を含んでいない。
「住民基本台帳人口移動報告年報」による。

① 1950年代中期以降における非大都市圏から大都市圏への大量の人口移動により，農村地域の高齢化問題は解決された。

② 1960年代から1970年代初期における大都市圏から非大都市圏への人口移動の増加の背景には，第１次産業における雇用機会が，非大都市圏で拡大した，という事情があった。

③ 1970年代における非大都市圏から大都市圏への人口移動数の減少傾向は，国内から海外への人口移動の増大が主因と考えられる。

④ 1980年以降，２本の折れ線の開きが再び拡大する傾向にある。これは，三大都市圏の中でも特に東京圏への一極集中が進んでいるためである。

［２］　日本における第二次世界大戦後の人口動向について述べた次の文①～④のうちから，誤っているものを一つ選べ。

（1998年度地理Ｂ追試験第２問問３）

①　1960年代における人口移動の多くは，農村から都市への移動であったが，その後，1980年代になると都市間移動も増加した。

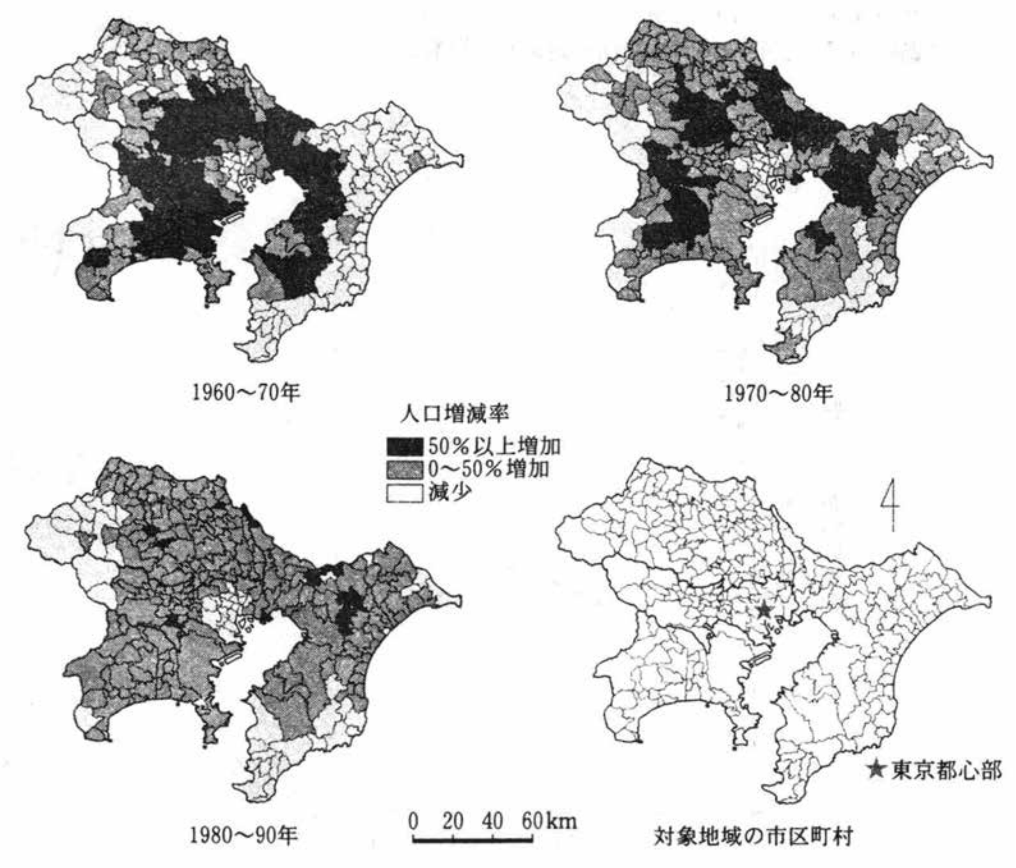
②　高度経済成長期の方が，石油危機以降の低成長期と比べ，移動者数が多く，人口移動が活発であった。

③　第二次世界大戦直後には，海外から多数の引揚者や軍人が帰国したことに加え，ベビーブームが起きたため，人口が急増した。

④　人口のＵターン現象は，高度経済成長期の初期にみられたが，現在では，ほとんどみられなくなった。

［3］　次の図３は，1960～1990年の三つの時期における東京圏（島嶼部を除く東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県）の市区町村別人口増加率を示したものである。図３について説明した文として適当でないものを，下の①～④のうちから一つ選べ。

（2005年度地理Ｂ本試験第２問問７）



市区町村の境界は 1990 年のものである。
国勢調査により作成。

図３

① 人口のドーナツ化現象は，1960年代に顕在化していた。

② 東京都心部から30km付近では，1970年代に人口増加率が最も高かった。

③ 人口増加率が50％以上の市区町村の数は，1980年代には減少した。

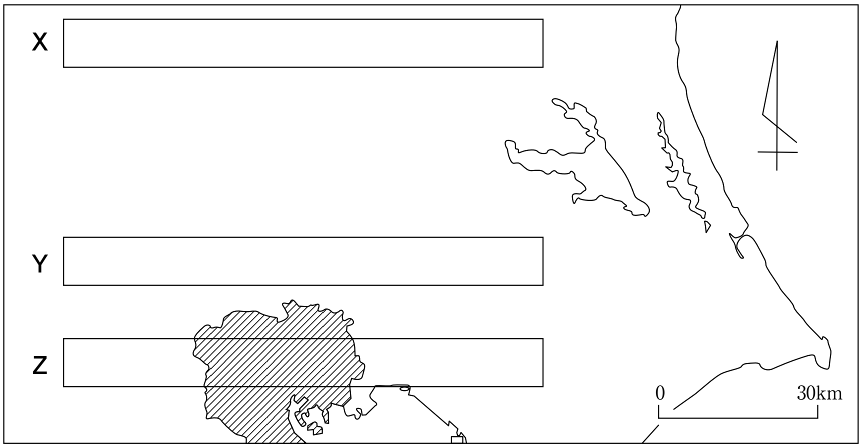
④ 外縁部の市区町村には1960年以降，人口減少が続いているところがある。

［４］　次の図４は，東京大都市圏とその周辺における老年人口率（総人口に占める65歳以上人口の割合）の分布図から，緯度の異なる３つの地帯**サ**〜**ス**を切り取って示したものである。地帯**サ**〜**ス**の位置は，下の図５中の**Ｘ**〜**Ｚ**のいずれかである。**Ｘ**〜**Ｚ**と**サ**〜**ス**との正しい組合せを，下の①〜⑥のうちから一つ選べ。

（2004年度地理Ｂ本試験第４問問７）

統計年次は2000年。総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた』により作成。

図４



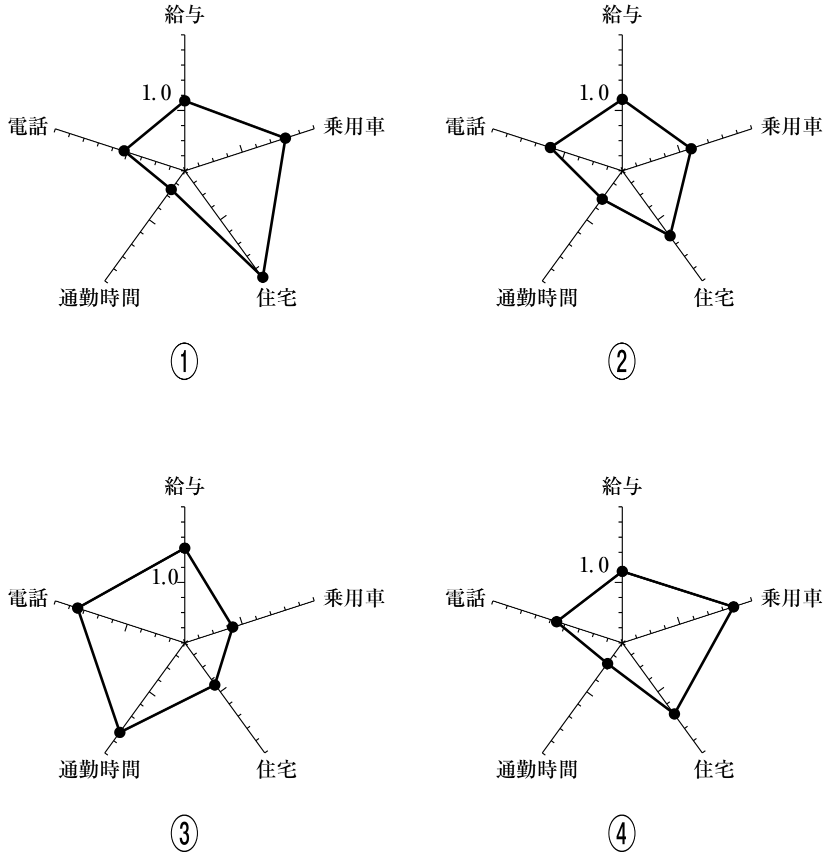
図中の斜線で示した部分は東京特別区部を示す。

図５

	①	②	③	④	⑤	⑥
X	サ	サ	シ	シ	ス	ス
Y	シ	ス	サ	ス	サ	シ
Z	ス	シ	ス	サ	シ	サ

［5］　大都市圏と地方圏においては異なる生活環境が生じることになった。次の図２は，群馬県・東京都・富山県・広島県の４都県の生活環境を，５つの指標で示したものである。東京都に該当するものを，図中の①～④のうちから一つ選べ。

（1996年度地理追試験第６問問３）



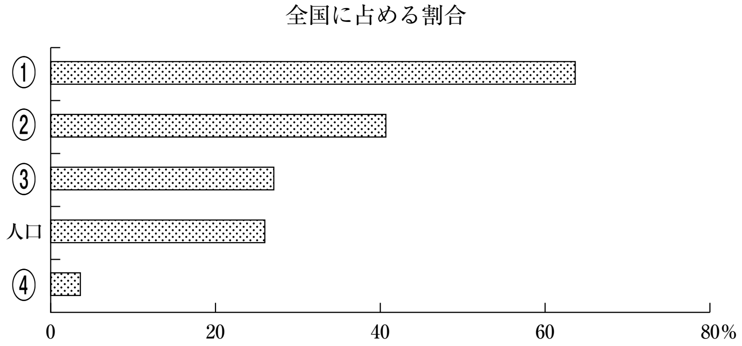
給与は１人当たり月間現金給与総額(1991年)，電話は100人当たり加入電話数(1991年)，通勤時間は通勤時間60分以上の世帯割合(1988年)，住宅は１住宅当たり延べ床面積(1988年)，乗用車は100世帯当たり普及台数(1991年)の値を，それぞれの全国平均値で除したものである。

「データでみる県勢 '93－94」による。

図２

［６］　次の図３は，卸売業年間販売額，小売業年間販売額，情報サービス業年間販売額，人口，面積の５つの指標について，全国に占める東京圏の割合を示したものである。卸売業年間販売額に該当するものを，図３中の①～④のうちから一つ選べ。

（1999年度地理Ｂ本試験第３問問７）



東京圏とは，東京都，埼玉県，千葉県，神奈川県を指す。
統計年次は，人口，面積は1995年，その他は1994年。
『データでみる県勢』により作成。

図３

［７］　地方の中枢的な都市の一つである仙台市と，東北地方のほかの県庁所在地を比較したとき，仙台市の特徴を述べたものとして適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2000年度地理Ｂ追試験第１問問１）

①　中央官庁の出先機関の数が多い。
②　大企業の支店の数が多い。
③　総就業者数に占める製造業就業者。
④　商業販売額に占める卸売業販売額の割合が高い。

［８］　日本の三大都市圏内にある都市，地方の工業都市，地方の中心都市の人口増加率などについて，次の表１を作成した。表中のＸ・Ｙ・Ｚは，仙台・千葉・北九州のいずれかである。Ｘ・Ｙ・Ｚの組合せとして適当なものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（1990年度地理本試験第４問問５）

表１

都市名	人口増加率（＊）（％）	常住人口に対する通勤･通学者の割合（％）		産業別就業人口の構成比（＊＊）	
		他市町村からの通勤・通学	他市町村への通勤・通学	製造業	卸・小売業
福岡	6.6	16.9	3.9	9.1	35.2
Ｘ	5.7	15.3	21.5	15.8	26.8
Ｙ	5.3	18.8	3.8	8.9	34.1
堺	1.0	12.5	22.3	30.1	24.3
Ｚ	− 0.8	7.8	2.9	21.4	26.1
尼崎	− 2.8	16.8	22.4	34.6	21.9

（＊）は1980年から1985年の間の増加率　（＊＊）は従業地による。「昭和60年国勢調査報告」による。

	①	②	③	④	⑤	⑥
Ｘ	仙台	仙台	千葉	千葉	北九州	北九州
Ｙ	千葉	北九州	北九州	仙台	仙台	千葉
Ｚ	北九州	千葉	仙台	北九州	千葉	仙台

［９］　次の表２は，日本国内のある町の農業構造の変化を示したものである。表２を参考にしながら，この町の説明として正しいものを，下の文①～④のうちから一つ選べ。

（1997年度地理Ｂ追試験第２問問５）

表２

<table>
<tr><td colspan="3">年次（年）</td><td>1960</td><td>1975</td><td>1990</td></tr>
<tr><td colspan="3">人口（人）</td><td>27583</td><td>28120</td><td>29952</td></tr>
<tr><td colspan="3">農家数（戸）</td><td>2564</td><td>2159</td><td>1382</td></tr>
<tr><td rowspan="3">農家の構成比（%）</td><td colspan="2">専業</td><td>45.6</td><td>20.7</td><td>29.5</td></tr>
<tr><td colspan="2">第１種兼業</td><td>30.6</td><td>27.0</td><td>31.8</td></tr>
<tr><td colspan="2">第２種兼業</td><td>23.8</td><td>52.3</td><td>38.7</td></tr>
<tr><td colspan="3">農業粗生産額（千万円）</td><td>82</td><td>439</td><td>575</td></tr>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="5">構成比（%）</td><td>米</td><td>24.7</td><td>11.6</td><td>6.1</td></tr>
<tr><td>野菜</td><td>15.1</td><td>48.5</td><td>79.5</td></tr>
<tr><td>養蚕</td><td>32.0</td><td>10.2</td><td>0.9</td></tr>
<tr><td>畜産</td><td>14.9</td><td>27.0</td><td>9.0</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>13.3</td><td>2.7</td><td>4.5</td></tr>
</table>

①　青森県の津軽平野に位置するこの町では，米が著しく減少していることから，米の生産調整により減反が強力に推進されたと考えられる。

②　群馬県の南部に位置するこの町では，養蚕が減少し野菜が著しく増加していることから，大都市圏の拡大により近郊農業地域に変貌したと考えられる。

③　島根県の中国山地に位置するこの町では，農家数が著しく減少していることから，過疎化により農業基盤が弱体化したと考えられる。

④　長野県の白馬岳東麓に位置するこの町では，1975～1990年に専業農家の割合が増えていることから，都市のサラリーマンが農業を始めるため多く転入してきたと考えられる。

［10］　次の表１中のＡ・Ｂ・Ｃは，秋田・千葉・沖縄の３県のいずれかに関する性比・自然増加率・社会増加率を示したものである。Ａ・Ｂ・Ｃに該当する県名の組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（1992年度地理本試験第３問問２）

表１

	性比（＊）	自然増加率	社会増加率
A	91.10	0.16	− 0.59
B	97.42	1.12	− 0.19
C	101.53	0.56	1.19

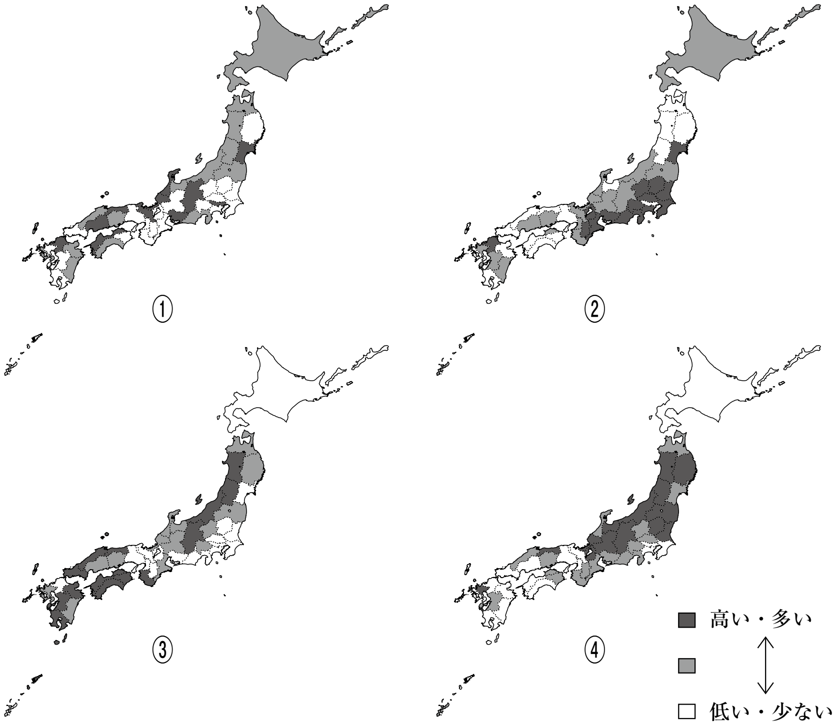
（＊）女100人に対する男の人数。

統計年次は，自然増加率・社会増加率が1987年10月～88年９月，性比が1988年10月１日現在。「日本国勢図会」による。

	①	②	③	④	⑤	⑥
A	秋田	秋田	千葉	千葉	沖縄	沖縄
B	千葉	沖縄	秋田	沖縄	秋田	千葉
C	沖縄	千葉	沖縄	秋田	千葉	秋田

［11］　おじの家では，祖父母も同居しており，集落内に老人が多いことに気づいた。次の図３は，都道府県別の人口増加率（1990～1995年），昼夜間人口比（昼間人口÷夜間人口），平均世帯人員，老年人口率（65歳以上人口比率）のいずれかである。老年人口率に該当するものを，図３中の①～④のうちから一つ選べ。

（2001年度地理Ｂ本試験第５問問４）



統計年次は1995年。国勢調査により作成。

図３

第16講
東京大都市圏・国内の人口流動［確認テスト］

［**1**］　都市は，その立地や機能により異なる特徴を有する。次の表**1**は，日本のいくつかの都市について銀行本・支店数，第２次産業就業者の割合，昼夜間人口指数(＊)を示したものであり，**カ〜ク**は仙台市，千葉市，浜松市のいずれかである。表**1**中の**カ〜ク**と都市名との正しい組合せを，下の①〜⑥のうちから一つ選べ。

(＊)昼間人口÷夜間人口×10

(2009年度地理Ｂ本試験第４問問５)

表**1**

	銀行・支店数（店）	第２次産業就業者の割合（%）	昼夜間人口指数
カ	208	15.3	107.7
キ	104	19.2	97.2
ク	76	37.0	100.7

統計年次は，銀行本・支店数が2008年，第２次産業就業者の割合と昼夜間人口指数が2005年。国勢調査などにより作成。

	カ	**キ**	**ク**
①	仙台市	千葉市	浜松市
②	仙台市	浜松市	千葉市
③	千葉市	仙台市	浜松市
④	千葉市	浜松市	仙台市
⑤	浜松市	仙台市	千葉市
⑥	浜松市	千葉市	仙台市

［**2**］　都市の内部は，社会・経済的に多様である。次の図**2**は，札幌市中心部を含む20万分の１地勢図（原寸）であり，次の図**3**中の**サ**～**ス**は，図**2**の範囲における人口密度，地価，老年人口率のいずれかの指標を表したものである。**サ**～**ス**と指標との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2007年度地理Ｂ本試験第５問問６）

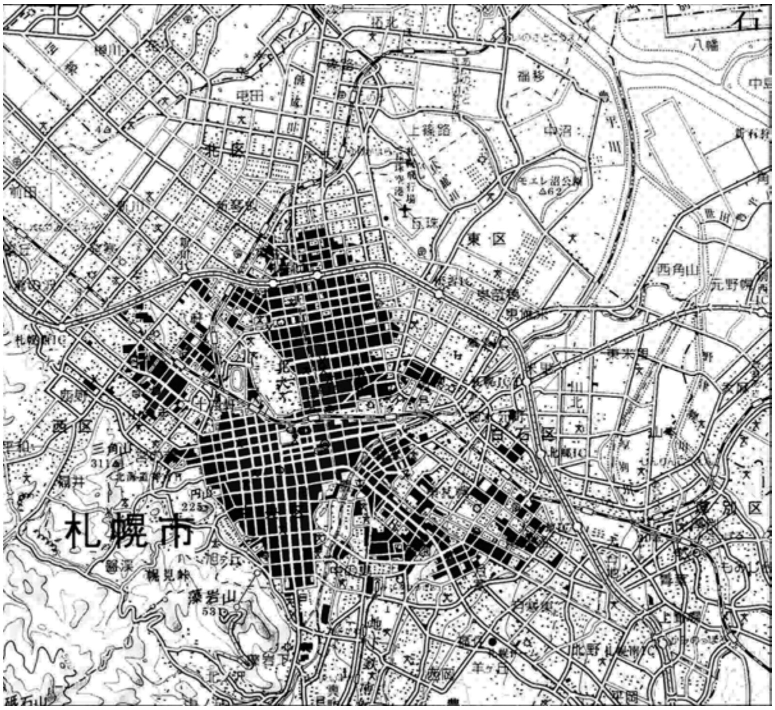
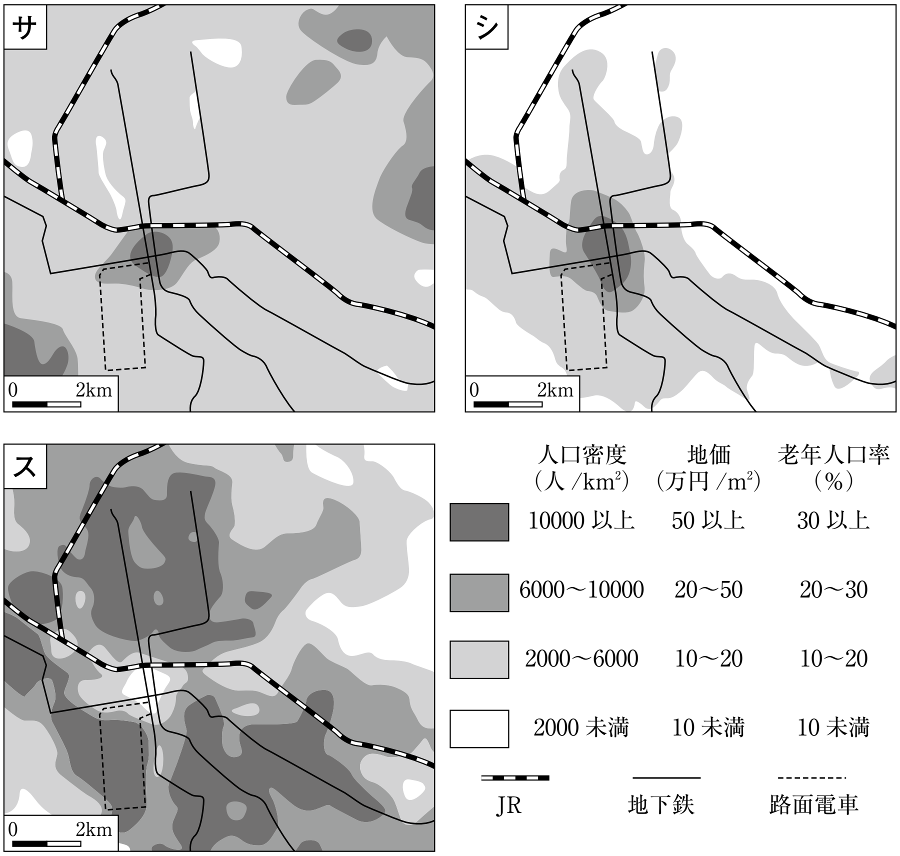


図**2**



統計年次は 2000 年。
国勢調査などにより作成。

図３

	サ	シ	ス
①	人口密度	地価	老年人口率
②	人口密度	老年人口率	地価
③	地価	人口密度	老年人口率
④	地価	老年人口率	人口密度
⑤	老年人口率	人口密度	地価
⑥	老年人口率	地価	人口密度

［3］　次の図1は，日本の三大都市圏（東京圏（＊），名古屋圏（＊＊），大阪圏（＊＊＊））の転入超過数（＊＊＊＊）の推移を示したものである。図1から読み取れることがらとその背景について述べた下の文章中の下線部①～④のうちから，適当でないものを一つ選べ。

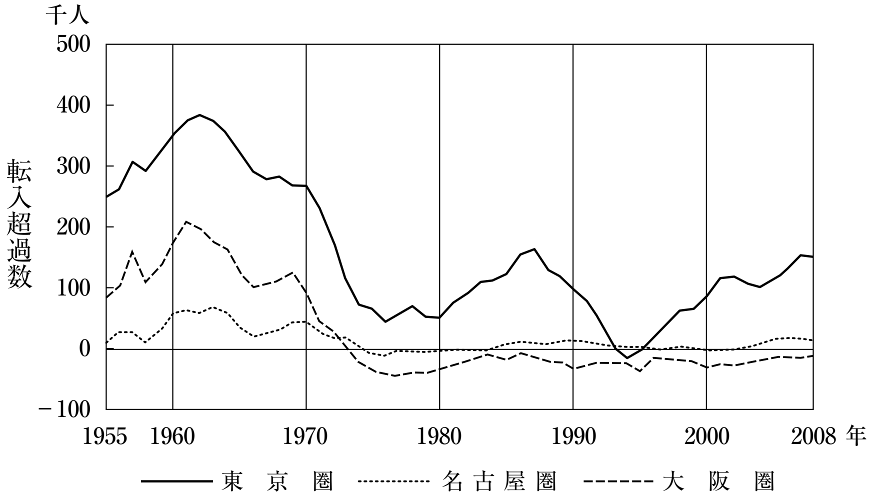
（＊）東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県。

（＊＊）愛知県，岐阜県，三重県。

（＊＊＊）大阪府，兵庫県，京都府，奈良県。

（＊＊＊＊）転入者数から転出者数を引いたもの。

（2012年度地理Ｂ追試験第３問問３）



『住民基本台帳人口移動報告年報』により作成。

図1

1950年代には，①<u>労働力需要の増大により，東京圏，名古屋圏，大阪圏の三大都市圏への大幅な転入超過</u>がみられた。こうした転入超過により，東京圏から大阪圏にかけての地域には，多くの大都市・中都市が帯状に分布することになった。これを②<u>東海道メガロポリスとよぶこともある</u>。1970年代後半になると，③<u>大企業による本社機能の地方都市への移転が活発化</u>したことにともない，三大都市圏への人口集中は弱まった。1990年代後半から2000年代には，東京圏のみが大幅な転入超過を示すようになってきた。これは，④<u>経済のグローバル化にともない，東京が世界都市になってきた</u>こととも関連している。

［4］　次の図２は，いくつかの時期における東京圏(＊)(東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県)の市区町村別人口増加率(＊＊)を示したものであり，**カ**～**ク**は，1955～1960年，1975～1980年，2000～2005年のいずれかである。**カ**～**ク**と時期との正しい組合せを，次の①～⑥のうちから一つ選べ。

(＊)離島は除く。

(＊＊)人口増加率は５年間の増加率を示す。

(2012年度地理Ｂ追試験第３問問４)

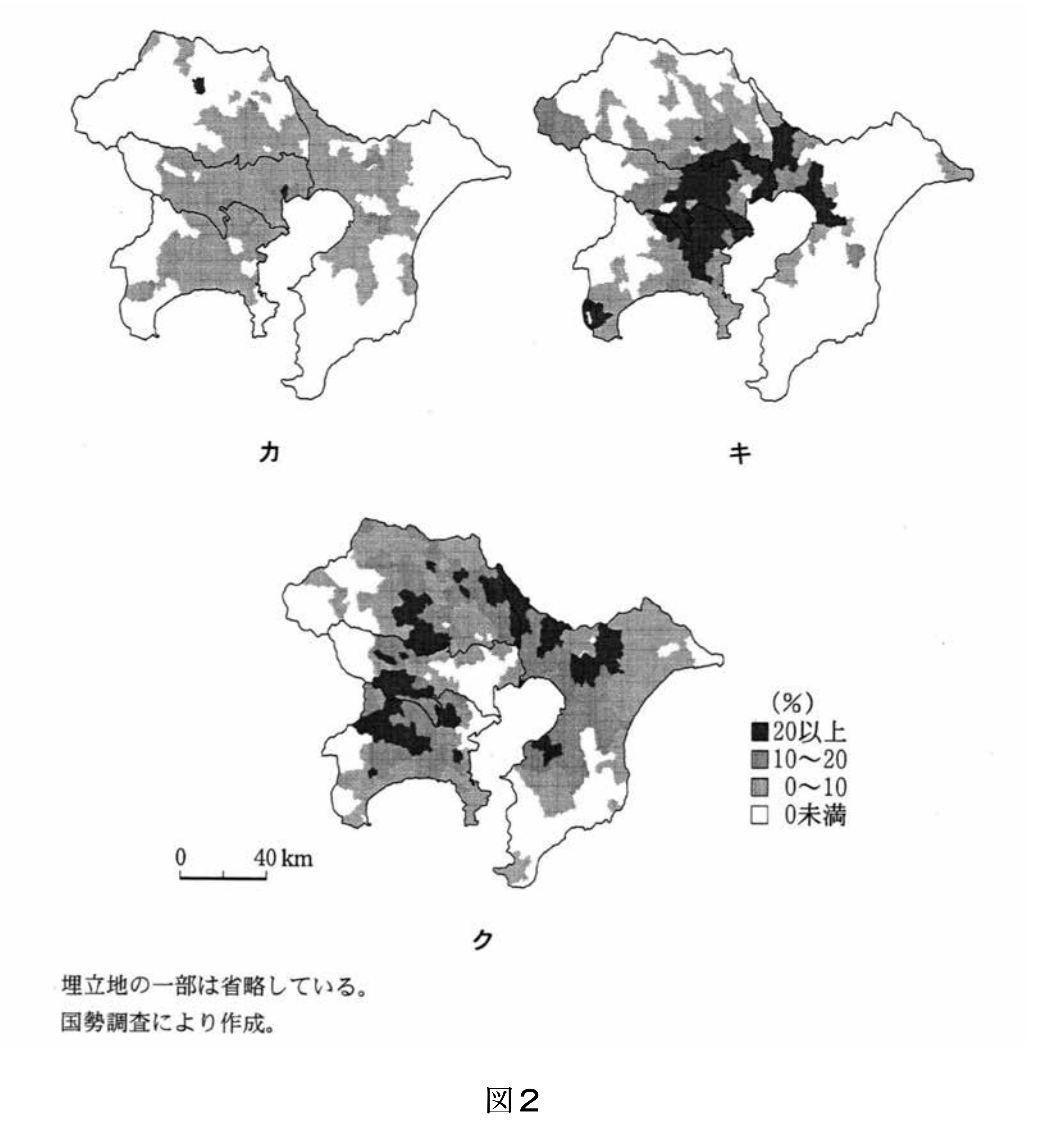


図２

	①	②	③	④	⑤	⑥
1955 ～ 1960 年	カ	カ	キ	キ	ク	ク
1975 ～ 1980 年	キ	ク	カ	ク	カ	キ
2000 ～ 2005 年	ク	キ	ク	カ	キ	カ

［5］　マミさんは，広島市の産業の特徴を明らかにするために，中国・四国地方の主要都市として位置づけられる岡山市，高松市，松山市と広島市とを比較してみた。次の表**1**は，それぞれの都市の１人当たりの卸売業年間販売額，１人当たりの製造品出荷額，農業産出額を示している。広島市に該当するものを，表**1**中の①～④のうちから一つ選べ。

（2008年度地理Ｂ本試験第６問問５）

表**1**

	１人当たりの 卸売業年間販売額 （万円）	１人当たりの 製造品出荷額 （万円）	農業産出額 （千万円）
①	583.3	156.4	648
②	217.2	77.5	1969
③	516.5	100.7	1262
④	336.9	116.6	2127

統計年次は2004年。

商業統計，工業統計，農林水産統計などにより作成。

〈***Note***〉

第16講　東京大都市圏・国内の人口流動　解答

［1］正解；④

このグラフは1988年で終わっているが，現在（2010年代）までこの傾向は続いており，むしろ東京への一極集中は加速化しているとも言える。

①について。移動する人口は若年層が中心である。農村において若年層が流出することにより，高齢化が深刻となる。

②について。たしかに1960年代から1970年代にかけて大都市圏から非大都市圏への人口移動は増加傾向にあるものの，それでも非大都市圏から大都市圏への移動に比べれば少ない数にとどまっている。経済成長により日本各地の人口や産業の交流が活性化したことがその要因であろう。そもそも「産業構造は高度化する」というセオリーがある。第１次産業から第２次産業，さらに第３次産業と，人々はより収益性の高い産業を志向する。「第１次産業の雇用が拡大」は考えられないのだ。

③について。1970年代の人口移動の減少は，オイルショックによる経済の停滞が要因。そもそも１人当たりＧＮＩの高い日本から海外への移民は，ほとんど生じていない。

［2］正解；④

Ｕターン現象は，オイルショック以降の低成長期のキーワードであると解釈しよう。高度経済成長期に太平洋ベルト地帯へと人口が集まるが，オイルショックを起因とする不況によって失業率が上がり，出身地である地方へと帰る労働者が多かった。これがＵターン現象である。

④が決定的に誤りであるので，他の選択肢についてはとくに検討の必要はないが，基礎的な知識として内容は捉えておこう。

［3］正解；②

東京大都市圏の大きさは，半径50kmの円をイメージするといい。本図についても東京都心部を中心に半径50kmの円を描いてみよう。1970～80年の図において最も人口増加率の高い一帯はこの円の外周部とほぼ一致している。「30km」を「50km」に改めよう。

①について。都心部に人口増加率の低い地域（もしくは減少）がみられる一方で，

その周辺の都心部から20～30km離れたエリアに人口増加率の高い一帯がある。1960年代から1970年代にかけて人口増加率の高い一帯が変化しているが，東京大都市圏の範囲が拡大している。

③について。1980～1990年の図では「50％以上増加」の自治体が減少している。日本全体の人口流動が落ち着きをみせたということ。

④について。東京都の西端，千葉県の南部など。東京大都市圏の範囲から離れており，人口流出地帯となっている。

[４]正解；⑥

練習問題［３］の図を参考に，東京都心部を中心とした半径50kmの円を描き，東京大都市圏の範囲を示す。Ｘは全域が東京大都市圏の外側に位置し，全体としては人口流出地域であると考える。老年人口率が高い地域が目立つスがＸに該当。

Ｙは全域が郊外であり，人口増加率は高いとみられる。老年人口率が全体的に低いシがＹとなる。

サがＺとなるが，中央部の老年人口率が高い。これは都市圏における都心部が人口増加率の低い地域であり，老年人口率も比較的高くなることを考える。本図においては，東京都特別区部と都心部が一致するとみていいだろう。このエリアにおいて人口増加率は低く，老年人口率は郊外に比べ高くなっている。

[５]正解；③

給与に注目しよう。東京都は１人当たりの県民総所得において全国１位である。経済レベルが高く，所得水準がとりわけ高い。なお，世帯当たりの乗用車保有台数が少なく，住宅の面積も狭く，さらに通勤時間も長い（都市圏が大きいので，遠方からの通勤者が多いのだ）ことが東京都の特徴。

他は判定の必要はないが，参考までに。①が住宅面積の広い富山県，④が乗用車保有割合の高い群馬県，残った②が広島県。

[６]正解；②

卸売業は大都市に集中する傾向が強いが，だからといって①を選ぶのは早計である。卸売業販売額については具体的な数値として覚えておくべきであり，全国に占める割合は「東京都40％，大阪府20％，愛知県10％」という値を目安にするといい。郊外ではあまり卸売業は発達しないので，神奈川県や埼玉県などの値は無視して考え，つまり東京圏全体での卸売業販売額についても全国の40％が集

まるとみる。②が正解となる。

①が情報サービス業年間販売額，③が小売業年間販売額，④が面積。とくに小売業販売額については，人口規模に比例することを本図から読み取っておこう。

[7]正解；③

地方中枢都市は，その地域の行政や経済，文化，情報の中心地となる。しかし，製造業とは関係がない。

[8]正解；④

まず北九州市から判定しよう。工業都市として成長してきた北九州市であるが，重工業の衰退によって人口増加率は低く，減少傾向にある。Zが北九州となる。

さらに仙台であるが，東北地方の中枢的な都市である。このような都市は周辺から通勤者などが集まることによって昼間人口が常住(夜間)人口より大きくなる。九州の地方中枢都市である福岡市を参照してみよう。「他市町村からの通勤・通学」が「他市町村への通勤・通学」より大きく，昼間人口の方が大きいことがわかる。同じ傾向をみせるものにYがあり，仙台市はこれに該当する。

一方，千葉は東京大都市圏の郊外に位置する都市である。郊外では近隣の大都市へと通勤する者が多く，昼間人口が夜間人口より小さい。大阪大都市圏の郊外に位置する堺市はその典型的な都市で，「他市町村からの通勤・通学」が「他市町村への通勤・通学」より小さく，昼間人口が小さいことがわかる。同じ傾向がXにもみられ，これが郊外であることは十分に判定できる。Xが千葉である。

[9]正解；②

農業の中心が養蚕から野菜へと転換している。近郊農業地帯として，都市出荷用の野菜がさかんに栽培されている。関東地方など大都市圏に近い地域の特徴である。

①について。青森県ならばリンゴの生産が多いはずだが，この表からはそのことは伺えない。

③について。過疎化ならば人口が減少しているはず。この町は，1960年の27583人から1990年の29952人に人口が増加している。

④について。専業農家の数自体は減少している。1975年の専業農家数は，全体の農家数2564戸の20.7％なので531戸であるのに対し，1990年は，同じく1382戸の29.5％で408戸。

[10] 正解；②

国内自治体の人口増減については社会増加（転入と転出の差。社会増減）で考えるのが基本。社会増加による人口変化が先にあり，やがて自然増加（出生と死亡の差）に反映される。Ａに注目。社会増加が大きくマイナスであり，十分な雇用に恵まれず，若年層を中心に県外へと流出する人口が多いことを考える。秋田県である。自然増加率についても低い値となる。それに対し，社会増加がとくに高いＣについては，ニュータウンなど宅地開発がさかんに行われている郊外キャラクターの千葉県となる。若年層の流入により，自然増加率も上がる。

ただ，ここで一つ興味深い傾向をもつ県があり，それが沖縄県。表中のＢに注目してみよう。社会増加率はマイナスで低い値となっているのだが，自然増加率は極めて高い。沖縄県は太平洋戦争の戦場となり，多くの住民の命が奪われた。当時の若者が生き残っていれば現在の高齢者となるのだが，彼らが既に亡くなっているため沖縄県は高齢者の数が相対的に少なく，これが死亡率の低さにつながっている。高齢者の割合が低い分だけ若年層の割合が高く，出生率も他の都道府県に比べ高い。ゆえに自然増加率が際立って高いものとなっているのだ。沖縄県は１人当たりの県民所得が47都道府県中最下位であり，人口流出地域には間違いないのだが（社会増加率はマイナス），高い自然増加率のおかげで，全国有数の人口増加県となっているのだ。

なお，本問のデータそのものは時代が古いのであまり参考にならない。女性の長命化によって，現在は千葉県ですら女性の数が男性より多い。また最新のデータによると千葉県の人口は微増にとどまり，人口増加率はかつてほど高くない。地方ではさらに大きな変化があり，1987年の段階ではかろうじてプラスとなっていた自然増加率についても大きくマイナスとなっている。あくまで本問については，人口に関する指標の特徴を知るための問題と考えてほしい。都道府県の人口増加は社会増加を中心に考えること，地方においてはより社会増加率がマイナスとなること，大都市圏や工業地域においては比較的男性が多くなること，そして沖縄県の人口増加の背景には戦争の影響が色濃く残っているということ。

[11] 正解；③

階級区分図。相対的な数量（割合・比）を表すのに用いられる。

人口増加率；{（1995年の人口）－（1990年の人口）}÷（1990年の人口）

昼夜間人口比；（昼間人口）÷（常住人口）

老年人口率；（65歳以上人口）÷（全人口）

など，いずれも相対的な数量である。階級区分図で表すにふさわしい。

それでは問題を解いてみよう。平均世帯人数はあまりなじみのない指標なので，ここでは無視しよう。それ以外の３つの項目に絞って考えていく。

日本の都道府県について「郊外」「地方中枢都市」「都心」「地方」のキャラクター分けをしておくのが基本。例えば「郊外」は千葉県，「地方中枢都市」は宮城県，「都心」は東京都」，「地方」は島根県。

・人口増加率；「郊外」で最高。「地方中枢都市」で高め。「都心」で低め。「地方」で最低。千葉と宮城で高く，東京と島根で低いものはどれか。

・昼夜間人口比率；「都心」で最高。「地方中枢都市」で高め。「地方」で低め。「郊外」で最低。東京や宮城で高く，島根や千葉で低いものはどれか。

・老年人口率；「地方」で最高。「都心」で高め。「地方中枢都市」で低め。「郊外」で最低。島根や東京で高く，宮城や千葉で低いものはどれか。

以上より，②が人口増加率であろう。東京大都市圏の「郊外」の県で高く，宮城や福岡など「地方中枢都市」の県でも高い。逆に宮城を除く東北地方や山陰地方，四国などの「地方」で低くなっている。

さらに①が昼夜間人口比率。東京で高くその周辺の「郊外」の県で低い。昼は東京都内の企業へと通勤する。よって東京では昼の人口が夜の人口を上回る。彼らは夜は郊外のベッドタウンの自宅へと戻る。ここでは夜間の人口の方が多い。この夜間人口を常住人口とも言う。

③と④とで迷う。どちらが老年人口率だろうか。

ここでちょっと頭を使おう。ここまでは各都道府県について高低をチェックしてきたが，そうではなく，指標そのものの特徴を考える。つまり，老年人口率と関係の深い指標は何だろうか。

人口増加率の高い地域は原則として出生率が高い。出生率が高い地域は必ず幼年（０～14歳）人口割合が高くなる。幼年人口が増加すれば相対的に65歳以上の老年人口は減少する。つまり，幼年人口率と老年人口率は反比例する傾向にあり，幼年人口と人口増加率が比例するのだから，人口増加率と老年人口率は相反する関係にある。

このことを考え，図を見比べてみよう。人口増加率は②である。③と④のうち，

②と反対の傾向が強いのはどちらだろうか。これは明確だろう。②で「高」となっているところは，③では全て「低」あるいは「中」である。同じく②で「低」となっているところは，③では一つを除いて（＊）全て「高」，「中」である。九州が最も分かりやすいかもしれない。②と③において九州はちょうど色が反転した状態となっているが，②と④とではかなり高低が似ている。人口増加率の高いところで低く，低いところで高くなる傾向が明確であるものとして，③を老年人口率と判定する。残った④が「平均世帯人員」。

（＊）この一つは兵庫県。統計年次が1995年となっていることに気づいただろうか。これは阪神淡路大震災が発生した年である。本来なら大阪大都市圏の郊外を含む兵庫県は人口増加率が高い地域なのだが，震災により多くの人が亡くなり，そして転居を余儀なくされた人も多かったため，この年に限っては人口が減少しているのだ。

第16講　東京大都市圏・国内の人口流動　解答

[１]正解；①

カは仙台市。地方中枢都市であり，昼夜間人口比率が100を超えている。東北地方の経済の中心地であるので，銀行の数も多い。

キは千葉市。東京大都市圏の郊外に位置する都市であり，昼夜間人口が100を下回る。

残ったクが浜松市。こちらは輸送用機械工業の発達した工業都市であり，第２次産業就業者の割合が高いことが特徴となっている。

[２]正解；⑥

まず地価について考えよう。駅前の一等地のような都心部において最も高く，そこから周辺に向けて等高線を描くように次第に地価は低下していく。シが地価となる。

さらに老年人口率。都市圏を考えた場合，地価が高く，人口増加率が低い都心部で高くなる。さらに都市圏の外側では人口が大きく減少し，やはり老年人口率は高くなる。高地価の都心部で高いことに加え，周辺部にも高い地域が散見されるサが老年人口率になる。周辺部の老年人口率の高いエリアは，札幌都市圏外つまり通勤圏から外れた地域なのだろう。都心部のオフィスへと通勤できないため，若年層を中心とした人口が流出する。図２と比較しても，そうした地域はあまり都市化が進まず，農村となっている。また交通網の配置をみても，やはり通勤に適した場所ではない。

残ったスが人口密度となる。図２をみても，人口密度の高い地域には住宅地が広がっている。地下鉄や路面電車の路線沿いに多くの人々が居住している様子が伺え，これら公共交通は都心部への通勤の手段として利用されていることが明らか。

[３]正解；③

1970年代後半は，オイルショック後の低成長期。高度経済成長期の活発な人口流動は沈静化し，むしろ地方へと人口が逆流するＵターン現象もみられた。

［4］正解；④

　練習問題［３］が参考になるだろう。1955～1960年の高度経済成長初期は，東京都心部から比較的近い範囲で人口増加が顕著であった。東京特別区部に隣接したエリアにニュータウンが多く設けられていた時代。しかし，高度経済成長が続くと，より多くの人口が東京大都市圏へと流入するようになり，それらの人口を受け入れるために都心部から比較的離れたところへと開発の手が及んだ。練習問題［３］の解説にもあるように，大都市圏の範囲は東京都心部から半径50kmの円が目安となる。1955～1960年がキ，1975～1980年がクであるが，大都市圏の拡大の様子を読み取ろう。

　それに対し，現在は人口流動は落ち着きをみせ，極端に人口増加率が高い地域はほとんどみられなくなった。大きな人口変化がないカが最も新しい時代の図である。しかし，ここで注目してほしいのは東京都特別区部の中心部。それまではドーナツ化現象によって人口が減少し続けてきたのだが，その反動であるかのように，現在は人口増加率の極めて高い地点となっている。再開発や高層マンションの建設などにより，人口が都心に回帰しているのだ。若年層だけではなく，比較的年配の富裕層の割合が高いとも言われている。最新のデータで，東京都の人口増加率の高さを確認しておこう。

［5］正解；①

　広島市は中国・四国地方の中枢的な都市である。流通の中心として卸売業が発達し，１人当たりの卸売業販売額が大きい。他の都市については判定の必要なし。